参議院選挙募金にご協力お願いします

日頃のご支援・ご協力に感謝いたします。

総選挙で自公政治退場の審判が下され、民主党中心の新しい政権がつくられました。新政権のもとで国民の運動が求め続けてきた原爆症基金法や肝炎対策基本法が制定されるなど、国民の力で政治が動き始めました。

ところが、新政権は後期高齢者医療制度、労働者派遣法、米軍基地問題などで、選挙時の公約や国民の願いに反する態度をとるなど、旧来の日本政治の根本にある「財界・大企業中心」「異常な対米従属」の政治からぬけだせない問題点を次々と露呈しています。



伊藤 岳 (参議院埼玉選挙区予定候補)

日本共産党は、「政治を変えたい」「暮らしを良くしたい」という国民の期待に応え、不安や批判を 代弁して新政権の問題点をただし、国民の願いを実現するために奮闘しています。7月の参議院選 挙で必ず躍進をかちとり、日本の政治をさらに前に進めるために全力をつくします。

埼玉県では、比例選挙で38万票以上獲得し5議席絶対確保に責任を果たすと同時に、埼玉選挙区で伊藤岳(国会議員団事務所長)の議席獲得をめざし全力をあげています。



JA 県中央会と懇談する伊藤候補、柳下県議、大門参院議員

国政選挙で躍進を勝ちとるためには、 節約に努めますが、少なくない資金が必 要です。「今度こそ日本共産党の躍進を」 の思いを参議院選挙募金に託していただ きますよう心よりお願いいたします。

2010年3月 日本共産党埼玉県委員会 Tel 048-658-5551

募金は郵便振替も ご利用になれます 口座番号 加入者名 00110-1-562668 日本共産党埼玉県委員会

日本共産党が伸びてこそ

財界・大企業の抵抗と圧力をデ

うち破れます



日本共産党の財政は、党費、「しんぶん赤旗」購読料、個人の寄付など、党員と支持者のみなさんから寄せられる浄財のみで支えられています。こういう政党だからこそ、何の気兼ねもなく財界・大企業の抵抗と圧力にたちむかい、国民の要求実現の先頭にたつことができます。

政治をカネの力でゆがめる 「企業・団体献金」は禁止を

企業・団体献金という名のワイロが政治と政党をむしばんでいます。民主党政権が大企業・大資産家優遇という「聖域」にメスが入れられない背景にも企業・団体献金があります。日本共産党は、一貫して禁止を主張しています。

事業収入 33% ②2% ※党機関間の交付金・納付金は除く 個人寄付 35%

憲法違反の税金山分け 「政党助成金」は廃止を

国民の税金年間320億円 (国民一人あたり250円)が、 支持しない政党にも強制的にまわされる政党助成金 制度は、憲法が保障する思想・信条の自由を侵すもの です。日本共産党は、政党助成金をいっさい受けとら ず、廃止を求めています。

各党が受けとってきた政党助成金 15年間で総額4720億円

| 2227億円 | 自民党 |
|--------|--------|
| 1190億円 | 民主党 |
| 352億円 | 公 明 党 |
| 315億円 | 社民党 |
| 584億円 | その他の政党 |

1995年~2009年の合計。日本共産党は受けとらず

参院選勝利をめざす活動をみなさんの募金で支えてください

みなさんからお寄せいただいた募金は、政策宣伝のための費用やスタッフの活動費、 事務所の維持費などに、大切に使わせていただいています。







